

2011



金融取

株式会社 東京金融取引所

〒100-6915

東京都千代田区丸の内2丁目6番1号

丸の内パークビルディング 15階

TEL 03-4578-2400 FAX 03-3212-5780

<http://www.tfx.co.jp>



金融取

株式会社 東京金融取引所
Tokyo Financial Exchange Inc.

Annual Report

第7期報告書

2010年4月1日から2011年3月31日まで



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より、本取引所の運営等に関し、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2011年3月11日に発生しました東日本大震災で被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の日も早い復興をお祈り申し上げます。

2010年度における世界経済は、概ね回復局面にありましたが、年明け以降の中東情勢緊迫に伴う原油価格上昇や新興国のインフレ懸念など、先行きに対する不透明感も出て来ました。

国内経済は、基本的には持ち直しの動きが続いておりましたが、本年3月の大震災により再びマイナス成長となりました。復興需要は見込まれるものの、景気回復の道筋は不透明です。

短期金融市場は、日本銀行の極めて緩和的な金融政策により、金利下落基調にありましたが、昨年10月の「包括的な金融緩和政策」実施を受け、更に低下しました。東日本大震災発生後、日本銀行による潤沢な資金供給が行われ、金利市場は機能が麻痺した状態となっています。

外国為替市場は、南欧諸国の数度にわたる財政危機再燃等で相場が大きく変動した他、9月には金融当局による円高是正の為替介入が行われ、11月には米FRBのQE2により円高傾向に変化が見られました。また、年度末の大震災直後にも、円高是正のための為替介入が実施されました。

株式市場は、上半期は下落基調にありましたが、金融緩和効果と世界的な景気回復期待から、年後半より上昇基調に転じました。しかし、大震災の発生により大きく下落しました。

ユーロ円3ヵ月金利先物は、日本銀行による継続的な金融緩和政策による短期金融市場の不活性により、

取引数量は11,466千枚(前期比5.7%減)となりました。

取引所為替証拠金取引(くりっく365)は、8月の外国為替証拠金取引に対する証拠金規制(いわゆるレバレッジ規制)により、取引数量は一時落ち込んだものの、翌々月にはほぼ元の水準に回復し、取引参加者数・口座数の増加を伴い123,432千枚(前期比53.6%増)と大きく増加しました。

11月に上場した取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)は、2010年度の取引数量は447千枚でした。

この結果、全商品取引数量は、前期比46.2%増の135,346千枚となりました。

以上により、本取引所の営業収益は、前期比28.5%と大幅に増加し、2007年度以来の100億円台を回復して109億66百万円となりました。

当期純利益は、前期比29.7%増の22億42百万円と大きく増加しました。

今年度においては、既存上場商品の利便性向上による取引数量の拡大及び投資家ニーズを踏まえた新商品の開発を図るとともに、経費節減を厳格に実行し、引き続き収益黒字を確保する所存です。

また、市場の公正性及び信頼性を保持するとともに、透明かつ効率的な市場運営を行ってまいります。

引き続き株主の皆様の一層のご支援・ご協力を心よりお願い申し上げます。

2011年6月

代表取締役社長 太田 省三



目次

株主の皆様へ	02	その他の2010年度の取り組み	11
東京金融取引所について	03	2011年度の挑戦	12
業績ハイライト	04	新中期経営計画について	13
トップインタビュー	05	財務諸表の概況	15
Topic1 くりっく365の発展(5周年)	07	マーケットデータ	17
Topic2 くりっく株365の上場	09	会社概要	18

東京金融取引所について

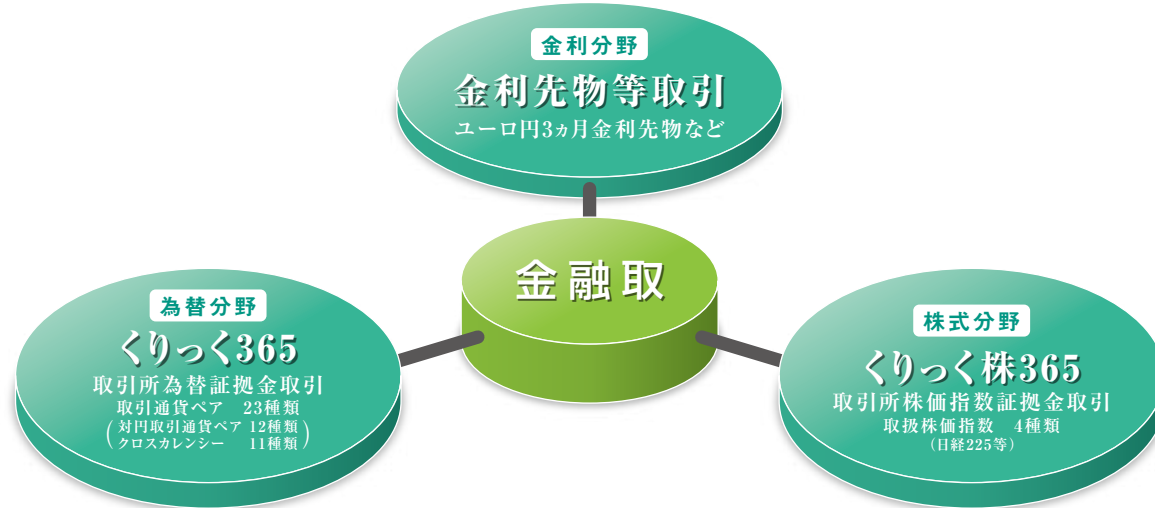
東京金融取引所の業務

本取引所は、金融商品取引にかかる公的インフラとして、公正性、信頼性、利便性に優れた金融商品市場を整備し、わが国金融・経済の健全な発展に貢献しています。

本取引所は、金融商品取引法に基づき、以下の業務を行っております。

- ① 金融商品取引所として、金融商品市場の開設及び市場施設の提供、相場の公表その他金融商品市場開設に係る業務
- ② 金融商品取引清算機関として、本取引所の開設する市場で行われた市場デリバティブ取引についての金融商品債権引受業務
- ③ 自主規制機関として、市場の公正性、透明性及び信頼性を確保するために行う、取引内容の審査及び取引参加者への考査等の業務

また、本取引所は、「金融デリバティブの総合取引所」として、金融デリバティブの三大分野である、「金利」、「為替」、「株式」すべてをカバーする商品を上場しています。



業績ハイライト

決算ハイライト

	第3期 (2006年度)	第4期 (2007年度)	第5期 (2008年度)	第6期 (2009年度)	第7期 (2010年度)	対前期増減率
営業収益(百万円)	10,774	12,123	8,458	8,532	10,966	+28.5%
営業利益(百万円)	7,021	7,565	2,660	2,525	3,927	+55.5%
経常利益(百万円)	7,166	7,731	2,817	2,770	4,232	+52.8%
当期純利益(百万円)	7,188	5,228	1,444	1,728	2,242	+29.7%
1株当り 当期純利益 (円)	8,296.63	6,060.24	1,674.18	2,004.01	2,599.02	+29.7%
総資産 (百万円)	108,110	174,955	163,134	180,674	238,807	+32.2%
純資産 (百万円)	19,717	19,554	20,136	21,433	23,244	+8.4%
1株当り純資産(円)	19,269.90	22,665.33	23,339.52	24,843.53	26,942.55	+8.4%

財務の概要

営業収益は、ユーロ円3ヵ月金利先物の取引数量は減少したものの、くりっく365の取引数量がその減少分を大きく上回る増加となったことにより、前期比28.5%増の109億66百万円となりました。

営業費用は、くりっく株365の上場に伴うシステム関連費用の増加等により、前期比17.2%増の70億39百万円となりました。

営業利益は、くりっく365の順調な取引拡大に牽引され、55.5%増の39億27百万円となりました。特別損失として、資産除去債務に関する会計基準適用に伴う影響額の計上等はありましたが、当期純利益は、前期を29.7%上回る22億42百万円となりました。

なお、1株当り当期純利益は、前期比29.7%増の2,599円02銭、1株当り純資産は前期比8.4%増の26,942円55銭となっております。

配当金につきましては、増収増益となりました当期業績を勘案いたしまして、前期に比べ1株につき200円増配し、700円(配当性向26.9%)とさせていただきます。

今後とも、株主の皆様への利益還元を心掛けてまいります。

マーケットハイライト

年間取引数量(対前期増減率)

全商品 (千枚)		
第5期	第6期	第7期
67,596 (▲8.7%)	92,549 (+36.9%)	135,346 (+46.2%)

ユーロ円3ヵ月金利先物 (千枚)		
第5期	第6期	第7期
18,584 (▲47.4%)	12,161 (▲34.6%)	11,466 (▲5.7%)

くりっく365 (千枚)		
第5期	第6期	第7期
48,334 (+37.0%)	80,368 (+66.3%)	123,432 (+53.6%)

くりっく株365 (千枚)		
第5期	第6期	第7期
—	—	447 (—%)

マーケットの概要

ユーロ円3ヵ月金利先物の取引数量は4期連続で減少しましたが、くりっく365は上場来5期連続の取引数量増加となりました。くりっく株365は11月に上場され、同月から新たに取引開始いたしました。この結果、全商品の取引数量は、前期を46.2%上回る135,346千枚となり、年度の取引数量が初めて1億枚を超えました。

なお、2010年の暦年ベースの年間取引数量は、世界のデリバティブ取引所ランキングにおいて、18位となっています。

▶ 東京金融取引所のこれから

Q1・昨年度は、2008年5月に東京金融取引所が初めて策定した中期経営計画の最終年度でした。この3年間の成果について教えてください。

A1・前回の中期経営計画では、

- ①金利・為替・株式の三大分野をカバーする「金融デリバティブの総合取引所」の完成
- ②2010年度に取引数量1億5千万枚、ROE15%程度の達成
- ③2011年に株式上場の3つの経営目標を掲げておりました。

④については、昨年11月の「くりっく株365」上場により、「金融デリバティブの総合取引所」を実現しました。②については、くりっく365の取引数量拡大により、全商品の取引数量は、1億5千万枚まであと一步に迫る1億3千500万枚を達成しました。ROEは、リーマン・ショック等の経営環境により、目標に到達しませんでした。③については、世界的金融危機後の株式市場の低迷等を勘案し、上場時期を見直すこととしました。なお、上場のための準備は、着実に進めております。

中期経営計画は、ほぼ達成できたものと考えています。



Q2・この4月に、新たに本年を初年度とする新中期経営計画が策定されました。内容を教えてください。

A2・昨年度に実現した「金融デリバティブの総合取引所」としての経営基盤を、強化・拡充していきたいと考えています。

まず、金利・為替・株式の各分野における既存上場商品の利便性向上と取引数量の拡大を図り、投資家ニーズを踏まえた新商品を開発します。これにより、2013年度に、全取引数量3億枚を達成し、事業基盤の拡大と収益拡大を実現します。株式上場についても、株式市場の状況等を勘案のうえ実現させる所存です。



Q3・ユーロ円3ヵ月金利先物取引については厳しい環境が続いています。本年度はどのように取り組む方針ですか。

A3・近年の短期金融市場における超低金利の常態化に伴い、ヘッジニーズが低迷し、取引数量は前期まで4期連続減少する厳しい環境下にはありますが、幅広く内外の投資家の参加が可能となる環境整備を進めていきます。

具体的には、

- ①TIBORベースに加えLIBORベースの新商品を上場する
- ②リクイディティ・プロバイダー制度の導入により市場の流動性を高める



③海外からの取引を取り込むため、グローバル・ネットワークを構築する

④海外マーケティング及び海外顧客サポート体制を充実させるを推進してまいります。



Q4・昨年8月より、外国為替証拠金取引に対する証拠金規制(いわゆるレバレッジ規制)が導入され、本年8月には、規制が更に強化されます。このような状況下で、くりっく365市場の今後の展望はいかがですか。

A4・証拠金倍率が無制限から50倍に制限された前回の規制適用時には、高レバレッジで取引を行っていた投資家の行動には大きな影響が出ましたが、くりっく365については、低レバレッジの取引が基本であったため、規制の影響はほとんどありませんでした。

本年、さらに倍率が半分になりますが、外国為替証拠金取引市場の健全な成長には寄与するものと考えます。くりっく365市場については、アジア通貨の新規上場という魅力的な新商品の提供や取扱業者の拡大によって、更なる活性化を図る所存です。



Q5・昨年11月にくりっく株365が上場され、有価証券デリバティブ分野への進出を果たしました。今後、どのように市場を活性化させていきますか。

A5・昨年の上場以降、取引口座数や証拠金残高は着実に拡大してきています。

今後、更に投資家のニーズに応え、くりっく株365の魅力を高めるため、広く、米国や新興国の株価指数商品の上場を実現するとともに、現在2社のマーケットメイカーを増やし、流動性を高めていきます。

また、投資家の皆様の認知度向上に向け、積極的かつ大規模な広報戦略を計画しています。



Q6・今後、東京金融取引所は、どのような方向を目指していくのですか。

A6・新中期経営計画においては、「金融デリバティブの総合取引所として、内外投資家のニーズに応え、健全で魅力ある投資商品を上場し、日本の金融市場の活性化に貢献する」ことを、将来像として掲げています。

引き続き、透明かつ効率的な市場運営のため、たゆまぬ努力を継続してまいります。



Topic 1 くりっく365の発展(5周年)

本邦初の公的な取引所FXとして、2005年7月に上場した取引所為替証拠金取引「くりっく365」は、おかげさまで昨年度に上場5周年を迎えました。上場以来、「有利な価格提供の仕組み」、証拠金の保護等の「公的な取引所ならではの安心性」及び「税制優遇」などの魅力について、投資家の皆様にご理解をいただき、上場から一貫して市場の拡大を実現してきました。

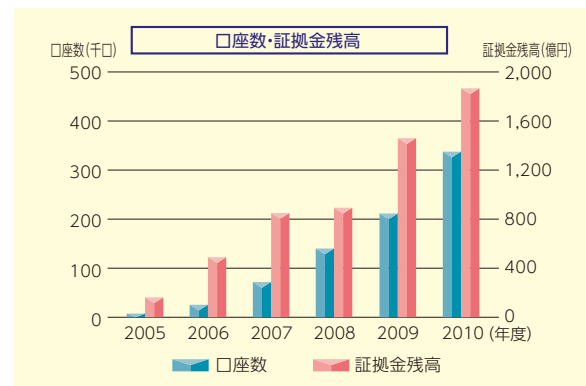
① 上場通貨ペア数の拡大

- 2005年 7月 取引所為替証拠金取引「くりっく365」上場（上場時4通貨ペア）
- 2005年10月 3通貨ペア追加上場
- 2008年10月 16通貨ペア追加上場 現在に至る。（現在、23通貨ペアを上場）
- 2011年 8月 アジア通貨 3通貨ペア追加上場予定

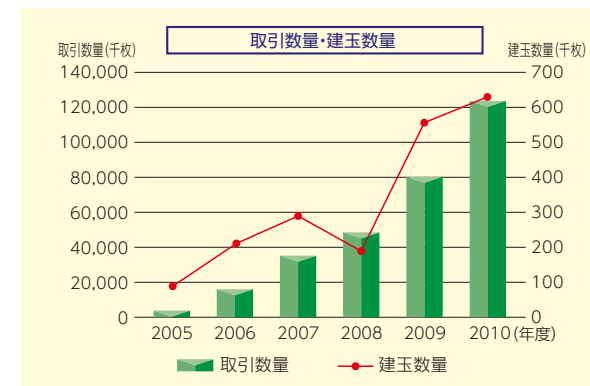
② 取引参加者数・マーケットメイカー数の推移

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
取引参加者(社)	14	15	17	22	23	29
うちマーケットメイカー(社)	3	3	3	6	5	6

③ 口座数・証拠金残高の推移



④ 取引数量・建玉数量の推移



⑤ 取引システムのアップグレード

2008年10月、市場の利便性向上のため、取引システムのアップグレードを実施し、処理能力や機能の向上を図りました。

くりっく365 5周年フェアの開催

上場5周年を記念して、大阪と東京で「くりっく365フェア」を開催し、著名有識者による特別講演をはじめ、取扱会社によるブース展示、各種プレゼンテーション等、さまざまなイベントを実施しました。



積極的なプロモーション活動

テレビやラジオ、インターネット等、マスメディアを通じた積極的なプロモーション活動を展開し、より多くの投資家の皆様にくりっく365をご利用いただけるよう、広報活動を行ってきました。



なお、2011年5月より、TOKYO MXテレビ(地デジ9ch)「東京マーケットワイド」において、『くりっく365マーケット情報』コーナーの番組提供を行っています。（月曜日から金曜日までの毎日 11:00～11:15 放送）

くりっく365は、投資家の皆様から広いご支持をいただき、これまで順調に取引数量を拡大してきました。

今後とも、投資家の皆様のニーズに合致した商品性の改善などにより、その商品性に磨きをかけ、魅力的な投資商品として、お客様のご要望に応えてまいります。

【取引参加者(五十音順)】

インヴァスト証券、エース交易株式会社、FXトレーディングシステムズ、岡三オンライン証券、岡安商事、外為どっとコム、カネツFX、カブドットコム証券、光陽ファイナンシャルトレード、コスモ証券、サイバーエージェントFX、GMOクリック証券、スター為替証券、住信SBIネット銀行、大和証券、トレイダーズ証券、野村証券*、ひろぎんウツミ屋証券、みずほ証券、三田証券、豊商事、楽天銀行、リテラ・クリア証券

マーケットメイカー：コメルツ銀行、ゴールドマン・サックス証券、ドイツ証券、パークレイズ銀行、三菱東京UFJ銀行
 ※野村証券はマーケットメイク業務も行ってまいります

商品性に関するリスク……預託すべき証拠金の額に比して、取引金額が大きいため、相場次第で、差入れた証拠金以上の損失が発生することがあります。
 税制リスク……税率・課税関係は、税法やその解釈が将来変わることがあります。

Topic 2 くりっく株365の上場

2010年11月22日、取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」の取引を開始しました。

■取扱会社(五十音順)

- ・インヴァスト証券
- ・カネツFX
- ・スター為替証券
- ・岡三オンライン証券
- ・コスモ証券
- ・マネックス証券
- ・豊商事

■マーケットメイカー(五十音順)

- ・大和証券キャピタル・マーケット
- ・ドイツ証券



日経225は日本経済の動向を象徴する、国内では最も有名な株価指数です。また、世界の主要な株価指数であるイギリスのFTSE100、ドイツのDAX®や、アジア圏の株価指数も取り扱っており、関心のある国々を対象に国際投資ができます。

(2) 取引時間

日経225証拠金取引では、ほぼ24時間の取引ができます。このため、日本では株式市場が開いていない夜間でも、海外の主要な株式市場動向の影響を受けた日経225の値動きを見逃さずに、リアルタイムで取引可能です。海外の株価指数については、基本的に現地市場の開設時間に合わせて取引できることとしています。



(3) 海外株価指数は円建てで取引

海外株価指数取引は、為替レートを気にすることなく、指数の価格を円建てで取引できるシンプルな仕組みを採用しています。

(4) 金利相当額・配当相当額の授受

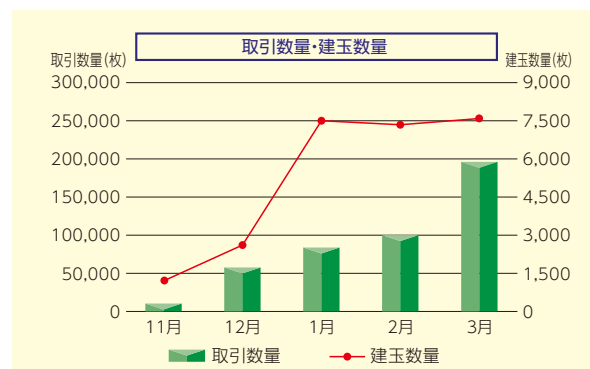
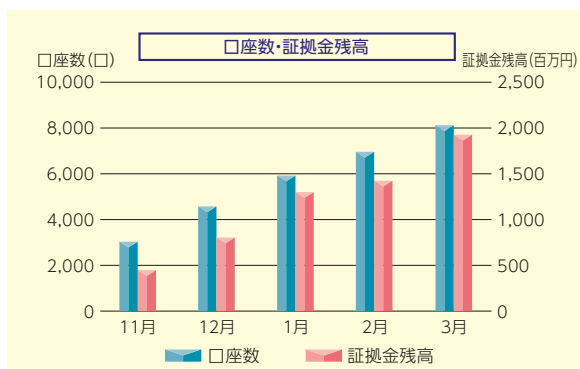
本取引所が金利や配当を算出し、投資家の皆様が保有するポジションに応じて受払いを行います。

(注)DAX®証拠金取引については、配当相当額の受払いはありません。

(5) 少額からの投資

預けた証拠金を担保として、少ない資金(証拠金)で効率的な取引ができます。

商品性に関するリスク……預託すべき証拠金の額に比して、取引金額が大きいため、相場次第で、差入れた証拠金以上の損失が発生することがあります。
 予想配当に関するリスク……配当相当額は、指数構成銘柄の権利付最終日における予想配当に基づき、その後の株価指数の値に与える理論上の影響値として、金融取が算出するものです。従って金融取の配当相当額は、実績配当に基づき算出される配当相当額や指数構成銘柄の現物株についての予想配当及び実績配当とは異なります。



くりっく株365の特徴

(1) 取扱株価指数

日経225をはじめ、以下の世界の4指数を取引対象としています。

日経平均株価(日経225)	東京証券取引所第一部上場銘柄から市場流動性や業種バランス等を基準に選定された225銘柄で構成される株価指数
FTSE100	ロンドン証券取引所に上場されている、時価総額上位100銘柄で構成される株価指数
DAX®	フランクフルト証券取引所に上場されている、主要30企業の銘柄で構成される株価指数
FTSE中国25	香港証券取引所に上場されている、時価総額及び流動性上位の中国株25銘柄で構成される株価指数

その他の2010年度の取り組み

1. 金利先物

▶ リモートメンバーの参加

本取引所は、日本の取引所として最初にリモートメンバー制度を導入いたしました。2010年9月1日、G.H.Financials Limitedがリモートメンバーとなりました。

日本に取引拠点を持たない海外投資家による取引資格の取得は、日本の取引所において初めての事例となります。

▶ プロキシシティ・サービス

より高速・高品質かつ優れた費用対効果の接続環境を求める市場参加者のニーズに応えるため、2010年11月、金利システム向け「金融取プロキシシティ・サービス※」に、高頻度取引に特化したネットワーク接続等で市場をリードするKVH株式会社のサービスを採用しました。

※本取引所が指定するデータセンター内に設置する参加者ハードウェア(トレーディング用サーバー等)から、高速ネットワーク回線を介して本取引所の開設する市場にアクセスする接続方法

2. くりっく365・くりっく株365

▶ くりっく365 取引参加者の増加

以下の会社が取引参加者として取引を開始しました。

- ・ GMOクリック証券(8月)
- ・ みずほ証券(1月)
- ・ FXトレーディングシステムズ(2月)
- ・ 光陽ファイナンシャルトレード(3月)

なお、8月には、マーケットメイク業務を行っている野村證券がくりっく365の受託業務を開始いたしました。

▶ セミナー等

くりっく365・くりっく株365をより深くご理解いただくため、「くりっく365フェア」、「くりっく株365フェア」を4回開催しました。2010年度は、東京、大阪で開催し、実業界や学术界等から講師をお招きしました。

この他、取引参加者、マスコミ等主催のセミナーに協賛しております。

3. マーケティング・コミュニケーション活動

▶ 海外投資家とのコミュニケーション

FIA(Futures Industry Association)等が主催する展示会・国際会議に出展・参加しました(シカゴ、ボカトン、ロンドン、シンガポール)。本取引所を海外にアピールするとともに、機関投資家や金融機関等との積極的なコミュニケーションを通じて、市場の利便性を一層向上するよう努めています。

また、取引参加者の新任ご担当者様を対象に、取引制度などに関する基礎セミナーを開催しました。



2011年度の挑戦

1 「LIBOR」先物の上場 (金利先物)

本取引所では、TIBOR(東京の銀行間取引金利)ベースのユーロ円金利先物を上場しておりますが、これに加え、LIBOR(ロンドンの銀行間取引金利)ベースのユーロ円金利先物を上場し、取引参加者の多様なニーズに対応してまいります。

2 リクイディティ・プロバイダー制度 導入とグローバルネットワークの 拡充(金利先物)

当期中にリクイディティ・プロバイダー制度※を導入し、取引数量の拡大・流動性の向上を図ります。

※一定以上の取引数量確保を条件に、特定の顧客に低手数料テーブルを適用することで、多頻度かつ大量な取引を行う投資家層に、本取引所が運営する市場への参入・活発な取引を促す制度
また、現在NYSE Euronextのネットワークとの相互接続を検討しており、グローバルネットワークの更なる拡充を図ります。

Challenge 2011

3 アジア通貨の上場 (くりっく365)

2011年8月に、くりっく365市場において、アジア地域を対象とする通貨ペア(中国元、韓国ウォン、インドルピー)を上場する予定です。これにより、くりっく365市場の取扱通貨ペアは26種類となり、市場参加者に対し、これまで以上に多様な投資機会を提供することが可能となります。

4 マーケットメイカー拡大 による流動性の拡充・ 新株価指数上場等 (くりっく株365)

市場の流動性向上を目的としたマーケットメイカーの拡充、利便性の高い新商品の上場、取扱業者の新規参入促進に取り組んでまいります。

5 株式上場に向けた 体制整備

業務執行体制の強化、内部統制報告制度の充実等、株式上場に向けた管理体制の強化を進めます。

新中期経営計画(2011年度-2013年度)について

はじめに

世界の取引所には、リーマン・ショックによる信用危機に対応する金融規制強化の流れの中で、金融市場の活性化、経済発展への貢献という役割が期待されています。

国内では、回復しかけた経済への大地震による打撃と復興、それに伴う金融財政政策の展望、中長期的な財政健全化策の金利・為替への影響等、不透明な状況が見込まれますが、東京金融取引所の使命は、「金融デリバティブの総合取引所」として、投資家に魅力的で信頼性の高い商品を提供し、日本の金融市場の活性化に貢献することと考えます。

そのため、2011年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定しました。

将来像

金融デリバティブの総合取引所として、内外の投資家ニーズに応え、健全で魅力ある投資商品を上場し、日本の金融市場の活性化に貢献します。

経営目標

1. 金利・為替・株式の各分野における既存上場商品の利便性向上と取引数量拡大を図り、投資家ニーズを踏まえた新商品を開発します。
2. 中期経営計画最終年度の2013年度に、**全取引数量3億枚**を達成します。
3. 事業基盤の強化と収益拡大を実現し、株式市場の状況等を勘案しつつ、株式上場(2013以降)を目指します。

基本戦略

1. 健全で利便性の高い商品の提供
2. 取引数量の拡大と収益の向上
3. 強固で先進的な取引所システムの構築
4. 市場の公正性及び信頼性の保持並びに透明かつ効率的な市場運営

事業戦略

(1) 健全で利便性の高い商品の提供

- 金利先物等取引
 - 「LIBOR先物」の上場(2011)
 - 金利関連の新商品開発(2013)
- くりっく365
 - アジア通貨の上場(2011)
 - 新興国通貨の上場(2012以降)
- くりっく株365
 - マーケットメイカー拡大による流動性の拡充(2011)
 - 新株価指数の上場(2011以降)

(2) 取引数量の拡大と収益の向上

- ① ユーロ円3ヵ月金利先物取引へのリクイディティ・プロバイダー制度導入(2011)
- ② 金利先物等取引におけるグローバルネットワークの拡充(2011)
- ③ くりっく365及びくりっく株365の取扱業者の拡大
- ④ ユーロ円金利先物(期先限月)等の取引活性化策の実施(2012)
- ⑤ くりっく365取引に海外取次制度導入(2012)
- ⑥ 海外マーケティング及び海外顧客サポート体制の充実

(3) 強固で先進的な取引所システムの構築

- ① くりっく365・くりっく株365システムへのISVテスト環境の整備(2011)
- ② 金利システムの更新(2013)
TCO(Total Cost of Ownership)の低減等
- ③ くりっく365・くりっく株365システムの更新(2013)
処理能力の向上等

(4) 市場の公正性及び信頼性の保持並びに透明かつ効率的な市場運営

- ① 監視の一層の充実・強化
- ② 清算機関としてのグローバル標準への適確な対応(2012)
- ③ 自主規制機能の充実
多様化する取引への適確な対応

財務諸表の概況

貸借対照表

科目	当期[2011.3.31現在]	前期[2010.3.31現在]
(資産の部)		
流動資産	2,997	4,640
現金及び預金	160	1,399
営業未収入金	1,329	761
有価証券	1,197	2,211
前払費用	97	96
繰延税金資産	162	138
その他	54	35
貸倒引当金	▲3	▲2
固定資産	235,810	176,033
有形固定資産	2,245	2,325
建物附属設備	476	496
器具及び備品	1,769	1,637
建設仮勘定	—	192
無形固定資産	3,806	4,162
ソフトウェア	3,792	3,726
ソフトウェア仮勘定	5	426
その他	8	9
投資その他の資産	16,531	11,905
投資有価証券	14,917	9,983
長期預金	500	500
差入保証金	763	848
長期前払費用	317	475
繰延税金資産	14	52
その他	19	45
貸倒引当金	▲0	▲0
取引参加者預り資産	213,226	157,640
取引証拠金預金	208,580	152,396
信託金預金	483	395
清算預託金預金	4,162	4,849
資産合計	238,807	180,674

(百万円)

科目	当期[2011.3.31現在]	前期[2010.3.31現在]
(負債の部)		
流動負債	1,915	1,151
営業未払金	228	190
未払金	155	91
未払法人税等	1,262	658
役員賞与引当金	36	18
賞与引当金	108	92
その他	124	100
固定負債	213,647	158,089
役員退職慰労引当金	174	240
退職給付引当金	246	208
取引参加者預り金	213,226	157,640
取引証拠金	208,580	152,396
信託金	483	395
清算預託金	4,162	4,849
負債合計	215,562	159,240
(純資産の部)		
株主資本	23,244	21,433
資本金	5,844	5,844
資本剰余金	6,045	6,045
資本準備金	6,045	6,045
利益剰余金	11,354	9,543
その他利益剰余金	11,354	9,543
金利先物等 違約損失積立金	1,994	1,994
為替証拠金 違約損失積立金	936	936
繰越利益剰余金	8,424	6,613
純資産合計	23,244	21,433
負債及び純資産合計	238,807	180,674

損益計算書

科目	当期 [2010.4.1から2011.3.31まで]	前期 [2009.4.1から2010.3.31まで]
営業収益	10,966	8,532
基本手数料	48	44
定率手数料	10,233	7,925
システム設備関係収入	359	278
資格取得料等	69	23
情報提供料	255	261
営業費用	7,039	6,006
人件費	1,512	1,368
販売費	235	35
施設関係費	4,995	4,233
事務運営費	296	369
営業利益	3,927	2,525
営業外収益	306	247
営業外費用	1	2
経常利益	4,232	2,770
特別利益	—	0
特別損失	211	13
事務所移転費用	—	9
固定資産除却損	—	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38	—
減損損失	148	—
ゴルフ会員権評価損	24	—
税引前当期純利益	4,020	2,756
法人税、住民税及び事業税	1,762	995
法人税等調整額	14	32
当期純利益	2,242	1,728

(百万円)

貸借対照表のポイント

- 取引証拠金残高は、くりっく365の建玉数量の増加及びレバレッジ規制の適用等により561億84百万円増加し、2,085億80百万円となりました。
- くりっく株365上場に先立つくりっく株365の取引・清算システムの完成により、前期末時点の当該システムに係る建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定は、それぞれ器具及び備品、ソフトウェアに振替わり、当期末残高は、ソフトウェア仮勘定のみ5百万円となりました。
- 投資有価証券残高は、余資運用により49億34百万円増加し、149億17百万円となりました。
- 未払法人税等残高は、利益の増加に伴い6億04百万円増加し、12億62百万円となりました。

損益計算書のポイント

- くりっく365の取引数量が大きく増加したことにより、定率手数料は前期比29.1%増加し、102億33百万円となり、営業収益全体では、109億66百万円となりました。
- 11月のくりっく株365上場に伴い、くりっく株365の取引・清算システムを稼働開始したことにより、施設関係費は、7億62百万円増加し49億95百万円となり、営業費用全体では70億39百万円となりました。
- 以上により、営業利益、経常利益、当期純利益は、それぞれ前期比55.5%増、52.8%増、29.7%増と大幅増益を達成しました。

株主資本等変動計算書(要約) 当期[2010.4.1から2011.3.31まで]

(百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	純資産合計
前期末残高	5,844	6,045	9,543	21,433	21,433
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	▲431	▲431	▲431
当期純利益	—	—	2,242	2,242	2,242
当期変動額合計	—	—	1,810	1,810	1,810
当期末残高	5,844	6,045	11,354	23,244	23,244

マーケットデータ

ユーロ円3ヵ月金利先物

項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
年間取引数量(枚)	36,284,057	35,315,872	18,584,732	12,161,642	11,466,264
1日当り平均取引数量(枚)	147,496	144,146	75,856	49,843	46,801

*2010年度の緊急証拠金の発動回数は1回です。(2011年3月14日発動)

ユーロ円3ヵ月金利先物オプション

項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
年間取引数量(枚)	4,234,894	3,454,194	678,197	19,000	0

くりっく365

項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
年間取引数量(枚)	15,945,190	35,282,228	48,334,039	80,368,758	123,432,149
1日当り平均取引数量(枚)	61,564	135,701	191,139	309,111	472,920

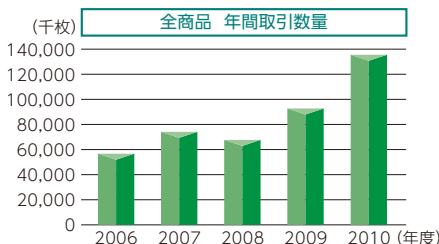
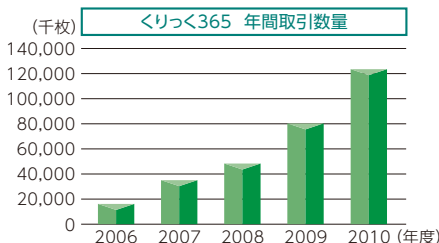
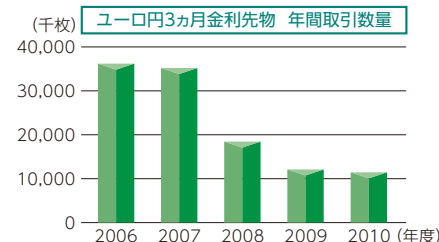
*2011年3月は、1ヶ月の取引数量としては上場来最多(15,870,475枚)となりました。
*2010年5月は、月間の1日当り平均取引数量としては上場来最多(714,452枚)となりました。
*2010年5月6日は、1日の取引数量が上場来最多(1,630,780枚)となりました。

くりっく株365

項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
年間取引数量(枚)	-	-	-	-	447,814
1日当り平均取引数量(枚)	-	-	-	-	5,128

全商品

項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
年間取引数量(枚)	56,472,251	74,057,650	67,596,968	92,549,400	135,346,227



2010年度の取引について

(1) ユーロ円3ヵ月金利先物

日本銀行の極めて緩和的な金融環境の維持・強化により、短期金利は期首から下落基調にありましたが、10月の日本銀行による「包括的な金融緩和政策」実施決定を受け、更に低下しました。この環境のもと、ユーロ円3ヵ月金利先物取引は低調に推移し、年間取引数量は11,466千枚となり、前年度比5.7%の減少となりました。

(2) くりっく365

5月には、南欧諸国の財政危機再燃に伴う大きな為替相場変動により、取引数量は大幅に増加し、過去最高の1日当り出来高を記録しました。8月のレバレッジ規制により、取引数量は一時落ち込んだものの、翌々月にはほぼ元の水準に回復し、取引参加者数・口座数の増加を伴い、年間取引数量は123,432千枚(前年比53.6%増)の大幅増加となりました。なお、3月には、月間取引数量が過去最高となりました。

(3) くりっく株365

くりっく株365は、2010年11月22日に上場され、取引が開始しました。年間取引数量は、447千枚となりました。なお、上場から3月までの口座数・証拠金残高は、着実に増加しております。

会社概要

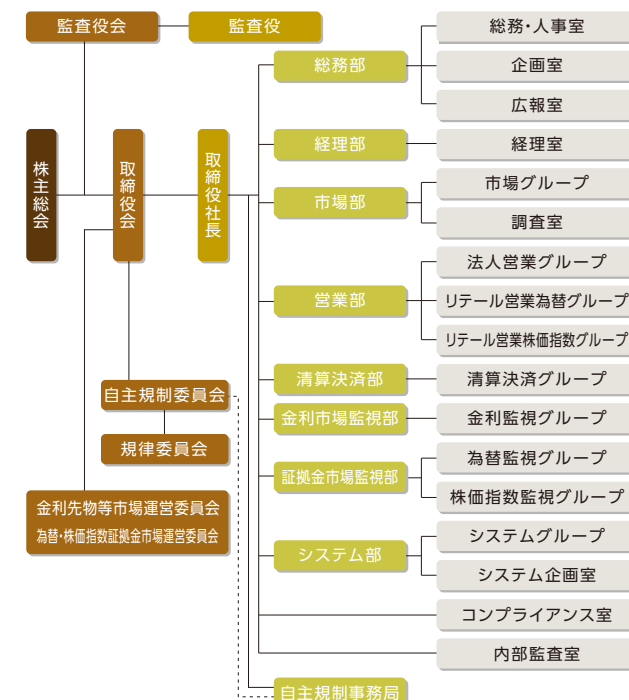
- 商号 株式会社東京金融取引所 (Tokyo Financial Exchange Inc.)
- 設立 1989年4月(2004年4月 会員制法人から株式会社へ組織変更)
- 所在地 〒100-6915 東京都千代田区丸の内2丁目6番1号 丸の内パークビルディング15階
- 資本金 58億4,465万円
- 従業員数 119名(2011年3月31日現在)
- 決算期 3月31日
- 役員

代表取締役社長	太田 省三
代表取締役専務	山室 誠
常務取締役	伊藤 渡
常務取締役	廣田 拓夫
取締役	今井 敬
取締役	貝塚 啓明
取締役	平川 純子
取締役	矢野 正敏
取締役	中居 英治
常勤監査役	橋本 長雄
監査役	関根 攻
監査役	藤江 俊彦

■取引参加者数(2011年3月31日現在)

- 金利先物等取引参加者・同清算参加者……47社
 - うち 為替証拠金取引参加者・同清算参加者資格併有……5社
 - うち 株価指数証拠金取引参加者・同清算参加者資格併有……2社
- 金利先物等取引参加者・同非清算参加者……3社
- 為替証拠金取引参加者・同清算参加者……29社
 - うち 株価指数証拠金取引参加者・同清算参加者資格併有……7社
 - うち マーケットメイカー ……………6社
- 株価指数証拠金取引参加者・同清算参加者……9社
 - うち マーケットメイカー ……………2社

■組織図



■株式の状況(2011年3月31日現在)

発行可能株式総数 3,400,000株
発行済株式の総数 862,750株
株主数 69名

■U R L <http://www.tfx.co.jp>

「日経平均株価」は株式会社日本経済新聞社(以下「日本経済新聞社」という)によって独自に開発された手法によって算出された著作物であり、日本経済新聞社は「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権、知的財産権、その他一切の権利を有しています。「日経平均株価」を対象とする株価指数証拠金取引(以下「本件証拠金取引」という)に関するすべての事業、取引規制および実施は、専ら株式会社東京金融取引所(以下「金融取引所」という)およびその参加者の責任であり、それらについて日本経済新聞社は一切の義務ないし責任を負うものではありません。本件証拠金取引市場を運営するに当たり本件証拠金取引に必要となる「日経平均株価」採用銘柄の配当落ち等は、金融取引所の責任の下、算出及び公表されています。日本経済新聞社は「日経平均株価」の採用銘柄、算出方法、その他「日経平均株価」の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うのではなく、公表の中断、遅延または中断に関して、責任を負うものではありません。DAXはドイツ取引所の登録商標です。DAX証拠金取引は、ドイツ取引所に登録された為替証拠金取引であり、明示的及び黙示的な保証及び代理権を有しているものではありません。インデックスはドイツ取引所で計算公表されています。しかし、適用可能な限りの制約下において、ドイツ取引所は第三者に対しインデックスの誤謬について責任を負いません。さらに、インデックスの誤謬の可能性を指摘する義務を、投資者を含む第三者に対して一切負いません。ドイツ取引所によるインデックスの公表及びDAX証拠金取引へのインデックスとインデックスレドマーケットの利用を認めたことにより、ドイツ取引所はCDAX証拠金取引への投資を推奨しまたはこの投資の能力について意見を表明するものではありません。ドイツ取引所はインデックス及びインデックスレドマーケットの唯一の権利所有者として、東京金融取引所に対してDAX証拠金取引に関連してインデックスとインデックスレドマーケットを利用及び管理することを認めたのです。「FTSE100」はロンドン証券取引所(London Stock Exchange Plc)及びフィナンシャルタイムズ社(The Financial Times Limited)の商標であり、ライセンス契約に基づいてFTSE International Limited(FTSE)が使用しています。「FTSE100」は、FTSEの商標であり、そのあらゆる権利はFTSEに帰属します。FTSEはFTSE100証拠金取引の支援、販売、販売促進を行いません。またその運営、取引やその結果に一切関与するものではなく、いかなる責任も負いません。FTSE100に関する全ての知的財産権、ならびに指数値・構成銘柄情報はFTSEに帰属します。東京金融取引所はFTSE100証拠金取引の組織にあり、FTSE100の情報を提供する権利を取得しています。FTSEはFTSE 中国25証拠金取引の支援、販売、販売促進を行わず、一切の責任を負いません。この指数に関する全ての知的財産権、ならびに指数値・構成銘柄情報はFTSEに帰属します。東京金融取引所はFTSE 中国25証拠金取引の組織にあり、FTSEよりその情報を使用する権利を取得しています。FTSE®はロンドン証券取引所(London Stock Exchange Plc)及びフィナンシャルタイムズ社(The Financial Times Limited)の商標です。